

愛の方程式(商品主義経済から創造主義経済への移行)

1, 現代:商品の生産と流通の大規模化が進行(資本主義経済)

大企業による大量生産大量供給で、世界中の消費需要を満たす。

資源の乱獲や争奪戦、国家間の経済的紛争、権力者による専制や圧政、環境破壊を招いている。

2, 直接民主制的行政システムの採用

自治体の行政に住民の意思が正しく反映されるよう、選挙においては記名投票を採用する。

政治家を置かず、住民自ら事業案、予算案を議会に提出し、自ら審議投票採決する。(住民の自律)

3, 自治体内の自給率と産業構造の把握

生活必需品である衣食住の資材、原材料、商品等の現時的自給率を調査し、住民間で周知する。

自然資源、企業、インフラ、雇用状況等、潜在的生産力と交易の特徴を把握し、課題を検討する。

4, 地産地消品目の拡大と自給率の向上

農産物、水産物、加工品の品目を拡大し、自治体内の消費者の需要を自治体内で満たしていく。

機械電気製品は、修理とリサイクルの技術また文化を住民間で共有し、資源の有効活用を図る。

6, 資源の開発と流通・交易の管理

エネルギー資源は肉体労働を第一義とし、健康的に楽しく働ける労働環境づくりを進める。

鉱産資源、水産資源等自治体内で生産できない資源の把握と自律的主体的な交易をおこなう。

7, 地産地消産業の拡大による雇用と生活の助け合い

生活必需品の自給率が向上すれば、雇用や販売に柔軟性が生じ、住民間の相互扶助も容易になる。

この時点では、各企業のオーナーが資本家であり経営者。収益は企業のオーナーのものである。

8, 住居、生産設備を自治体の所有とし、使用管理権を個人が所有する(公営住宅、公共事業と同じ)

自治体が資本家で経営者、住民は公務員化する。収入も自治体が予算案にしたがって配分する。

個人住宅や地産地消私企業も自治体に所有権を譲渡すれば公営化し、固定資産税は不要となる。

9, 自治体の資産で住民が就労生産し、自治体内で消費するから、利益は不要

自給自足率の高い自治体では、販売総額と購入総額は一致。販売も購入も住民の生活を豊かにする。

商品価格の内訳に原材料費、生産設備費は必要でも、労働コストは売・買で相殺できるから不要。

10, 生産手段の住民への開放と交流の活発化(創造主義経済)

生産設備は住民の需要に対する奉仕の手段、消費者自らが利用して生産してもよい。(自立の精神)

商品／愛の流通は、消費需要を満たすだけでなく、住民間の技術や隣人愛の普及発展が大きな目的。